

長野オリンピックがもたらす国際化のアセスメント

信州大学 沢木幹栄

専修大学 永瀬治郎

研究の目的

近年、日本国内において日本人が日本語を話さない外国人と接触する機会が増え、いやおうなしに外国人とのコミュニケーションをとらなければならない状況に置かれることが多くなった。これを狭い意味で「国際化」と呼ぶことにすると、今後さらに国際化は進むであろうし、国際化を日本語の問題としてとらえ、研究する緊急性が生じてきているとも考えられる。

1998年には長野市およびその周辺の町村で冬季オリンピックが開催され、怪奇16日と短い期間ではあるが沈香30万人あまりの小都市に外国から選手、役員、観客が多数訪れる予定である。NAOC(長野五輪委員会)の予測では、選手役員が2000名、メディア関係者が7000名、観客が15万となっている。なお、日本人観客はその10倍と推定されている。

この期間にはうえに述べたような意味での国際化が狭い地域でかなり大規模に行われるものと予想される。また、会期中は1万人のボランティアが必要とされており、募集も行われたが、応募者の半分は長野市を中心とする、いわゆる北信地方のい居住者である。

長野市は町の大きさも国際化の全体像を観察するには大きすぎないし、オリンピックの会期という事前に定まった時期に国際化が最高潮に達すると考えられ、まさに国際化の実験室として最高の条件を備えている。本研究はこの長野市において、一つのモデルケースとしての国際化の全体像を把握することを目的とするものである。

研究の方法

大きく言って2つに分けられる。一つはオリンピックの会期前および会期後の一般市民の調査、もう一つはオリンピック会期中の実態調査である。

意識調査では長野市の一般市民250人をサンプリングし、会期前から会期後の3年間にわたって、外国人とのコミュニケーションに対する意識やコミュニケーション能力に関する自己評価について継続調査を行う。

同様の調査を長野県第2の都市松本でも行う。これは、オリンピックの影響の比較的少ない松本市で(同じ長野県であるが、松本市民のオリンピックに対する関心は東京都民のそれと大差ないくらいである。つまり、ほとんど無関心のように見える。)調査することによって、オリンピックというイベントが本当に国際化に影響を与えているのか知るためである。

実態調査は会期中に行い、外国人(選手、役員、観客)と日本人のコミュニケーションの現場を観察する。なお、本番の1年前にプレオリンピックがあるが、そこでも実態調査を行い、本番のリハーサルとする。

現在の進行状況

一般市民の調査の調査票を確定するために長野市と松本市で予備調査を行っているところである。